

4-6 総合的な危機管理・防災力の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	危機管理セミナーの開催	市民局 危機管理課	内部管理	○事業開始年度 平成19年度 【概要】 平成19年2月に策定した「鹿児島市危機管理指針」に基づき、各職場における危機管理体制の充実及び職員の危機管理意識の高揚を図る。 【対象者】 本市職員 【具体的な活動内容】 ・危機管理に関するテーマを掲げ、外部講師による研修会を開催	市単	[概算コスト] 617 (内訳) ・決算額 300 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 352 (内訳) ・決算額 38 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 443 (内訳) ・決算額 132 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 610 (内訳) ・予算額 300 ・人件費 310 (0.04人)	セミナー出席者数 (単位:人)	[目標値] 322 [実績値] 302 <達成率> 93.8%	[目標値] 324 [実績値] 296 <達成率> 91.4%	[目標値] 163 [実績値] 174 <達成率> 106.7%	[目標値] 334 (単位:%)	実施後のアンケートで「参考になった」と答えた人の割合 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 98 <達成率> 98.0%	[目標値] 100 [実績値] 95 <達成率> 95.0%	[目標値] 100 [実績値] 95 <達成率> 95.0%	[目標値] 100	A	A	継続 (理由) 各職場における危機管理体制の充実及び職員の危機管理意識の高揚を図るために必要な事業である。
2	国民保護法制関連事業	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 武力攻撃事態等において、国民の生命、身体および財産を保護し、被害を最小にするため、諮問機関である「鹿児島市国民保護協議会」を運営し、鹿児島市国民保護計画に基づいた住民への啓発を行うとともに、県が開催する国民保護の訓練に参加し訓練の実施を推進する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・鹿児島市国民保護協議会の運営、国民保護に関する訓練の参加および住民への啓発活動	市単	[概算コスト] 485 (内訳) ・決算額 168 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 354 (内訳) ・決算額 40 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 311 (内訳) ・決算額 579 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 889 (内訳) ・予算額 579 ・人件費 310 (0.04人)	国民保護訓練参加回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1	国民保護事案に対する危機管理体制の向上	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	A	A	継続 (理由) 武力攻撃事態等において、国民の生命、身体および財産を保護し、被害を最小にするために必要な事業である。
3	地下壕安全対策事業	市民局 安心安全課	その他	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 地下壕の安全対策を図るため、地権者の同意を得て、立入可能な地下壕の封鎖工事を行う。 【対象者】 全市民 【具体的な活動内容】 ・新規に発見された地下壕の封鎖工事等(24年度以降) ・23年度までに本市で把握している地下壕のうち、倉庫利用や所有者の同意が得られなかった地下壕以外は、簡易封鎖を含め全て封鎖済	市単	[概算コスト] 13,430 (内訳) ・決算額 11,845 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 699 (内訳) ・決算額 307 ・人件費 392 (0.05人)	[概算コスト] 700 (内訳) ・決算額 311 ・人件費 389 (0.05人)	[概算コスト] 537 (内訳) ・予算額 150 ・人件費 387 (0.05人)	封鎖が必要な壕口数 (単位:箇所)	[目標値] 146 [実績値] 146 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 5	地下壕における事故数 (単位:件)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0	A	A	継続 (理由) 地下壕の安全対策を図り、事故を未然に防ぐために必要な事業である。なお、封鎖にあたっては、危険性や必要性を十分に検討したうえで行うこと。
4	原子力災害対策事業	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 平成25年度 【概要】 原子力災害から住民の生命、財産等を守るため、地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき、訓練や研修等の防災対策を進める。 【対象者】 UPZ(原子力災害対策重点区域)内住民ほか 【具体的な活動内容】 ・原子力総合防災訓練の実施 ・研修の実施 ・広報資料の作成等 など	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 11,775 (内訳) ・決算額 3,999 ・人件費 7,776 (0.00人)	[概算コスト] 8,473 (内訳) ・予算額 732 ・人件費 7,741 (1.00人)	[概算コスト] (内訳) ・予算額 732 ・人件費 7,741 (1.00人)	原子力総合防災訓練の実施回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1	原子力総合防災訓練ののべ参加者数(住民・関係機関) (単位:人)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 400 [実績値] 394 <達成率> 98.5%	[目標値] 400	A	A	継続 (理由) 本市の原子力防災体制の実効性を高め、原子力災害から住民の生命、財産等を守るために必要な事業である。
5	防災専門アドバイザー事業	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 平成21年度 【概要】 災害による被害の軽減に向けて、土砂災害や桜島爆発対策の専門家である大学教授等から随時意見を聴取する。 【対象者】 ・防災専門アドバイザー委員(土砂災害6名、桜島火山2名、原子力2名(24年11月から)) 【具体的な活動内容】 ・災害の前兆現象に関する助言、避難勧告発令・解除への助言 ・危険箇所の危険度判定 ・各種研修会講師 など	市単	[概算コスト] 865 (内訳) ・決算額 231 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 688 (内訳) ・決算額 60 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 731 (内訳) ・決算額 109 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 901 (内訳) ・予算額 282 ・人件費 619 (0.08人)	委員への記事執筆及び講師依頼等の件数 (単位:件)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 2 <達成率> 66.7%	[目標値] 3 [実績値] 4 <達成率> 133.3%	[目標値] 10 (単位:人)	講演等参加者数 (単位:人)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率>	[目標値] 324 [実績値] 296 <達成率> 91.4%	[目標値] 29 [実績値] 26 <達成率> 89.7%	[目標値] 50	A	A	継続 (理由) 防災に関する専門的知見を施策に取り入れるとともに、研修等により市民の防災意識の高揚を図るために必要な事業である。
6	自主防災組織育成促進事業	市民局 危機管理課	助成・育成	○事業開始年度 昭和59年度 【概要】 災害による被害防止および軽減を図るため、共助の核となる自主防災組織の結成及び活動の促進を図るとともに、資機材整備や防災訓練に対する補助を行い、地域における共助体制の確立を図る。 【対象者】 自主防災組織 【具体的な活動内容】 ・自主防災組織の結成等に伴う資機材整備に対する補助金の交付 ・自主防災組織が行う活動に対する助成金の交付	市単	[概算コスト] 9,923 (内訳) ・決算額 8,338 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 12,406 (内訳) ・決算額 10,836 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 11,006 (内訳) ・決算額 9,451 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 10,818 (内訳) ・予算額 9,270 ・人件費 1,548 (0.20人)	自主防災組織活動助成件数 (単位:件)	[目標値] 194 [実績値] 141 <達成率> 72.7%	[目標値] 228 [実績値] 201 <達成率> 88.2%	[目標値] 264 [実績値] 205 <達成率> 77.7%	[目標値] 281 (単位:団体)	自主防災組織結成数 (単位:団体)	[目標値] 438 [実績値] 455 <達成率> 103.9%	[目標値] 495 [実績値] 528 <達成率> 106.7%	[目標値] 578 [実績値] 561 <達成率> 97.1%	[目標値] 596	A	B	見直し (理由) 自主防災組織の育成は必要であるが、結成後の活動件数が十分とは言えないことから、継続的な活動促進に取り組むべきである。

4-6 総合的な危機管理・防災力の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度			
7	急傾斜地崩壊対策事業	建設局 河川港湾課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るための防災工事を行う。 【対象者】急傾斜地崩壊防止工事により保全される住民 【具体的な活動内容】 ・県単急傾斜地崩壊対策事業 施工箇所 H23年度 15か所 H24年度 17か所 H25年度 17か所 H26年度 14か所	県補助	[概算コスト] 249,223 (内訳) ・決算額 226,246 ・人件費 22,977 (2.90人)	[概算コスト] 249,387 (内訳) ・決算額 226,837 ・人件費 22,550 (2.90人)	[概算コスト] 265,658 (内訳) ・決算額 243,108 ・人件費 22,550 (2.90人)	[概算コスト] 272,799 (内訳) ・予算額 250,350 ・人件費 22,449 (2.90人)	整備箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 15 [実績値] 15 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 14 [実績値] 14 ＜達成率＞ 100.0%	保全戸数 (単位:戸)	[目標値] 23 [実績値] 23 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	A	A	継続 (理由) 急傾斜地の崩壊から市民の生命を守るため、必要な事業である。
8	急傾斜地崩壊危険区域指定事業	建設局 河川港湾課	監視・規制	○事業開始年度 平成24年度 【概要】本市が平成22年度以前に施工した急傾斜地崩壊防止工事箇所137か所について、急傾斜地崩壊危険区域の指定に必要な調書を作成する。 【対象者】指定を受ける急傾斜地崩壊危険区域内の住民 【具体的な活動内容】 ・平成24年度から平成30年度までに137か所の指定調書作成を行う。 H24年度 18か所 H25年度 20か所 H26年度 20か所	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 8,246 (内訳) ・決算額 6,676 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 11,310 (内訳) ・決算額 9,366 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 11,834 (内訳) ・予算額 9,899 ・人件費 1,935 (0.25人)	調書作成箇所数(累計) (単位:箇所)	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] 137 [実績値] 18 ＜達成率＞ 13.1%	[目標値] 137 [実績値] 38 ＜達成率＞ 27.7%	[目標値] 137 [実績値] 38 ＜達成率＞	危険区域内の防災対策の推進	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 急傾斜地崩壊危険区域を指定することにより、急傾斜地の崩壊を誘発・助長する行為が制限されることから、必要な事業である。
9	木造住宅耐震診断・耐震改修工事補助事業	建設局 建築指導課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度 【概要】木造住宅の耐震診断・改修工事の経費の一部を補助し、安全性の向上を図ることにより、安心安全なまちづくりを推進する。 【対象】昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅35,000棟(平成20年度住宅土地統計調査の推計値) 【具体的な活動内容】 ・耐震診断、耐震改修への補助 ・対象者への啓発活動 市民のひろばやホームページへの補助内容の掲載 対象住宅の所有者へダイレクトメール送付 (補助制度案内及びアンケートによる意向調査) ・耐震診断 補助率:2/3、限度額:30.9千円 ・耐震改修 補助率:1/3、限度額:300千円	国補助	[概算コスト] 2,719 (内訳) ・決算額 2,402 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 4,703 (内訳) ・決算額 4,389 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 2,662 (内訳) ・決算額 2,351 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 4,837 (内訳) ・予算額 4,527 ・人件費 310 (0.04人)	耐震診断の補助件数 (単位:件)	[目標値] 50 [実績値] 31 ＜達成率＞ 62.0%	[目標値] 50 [実績値] 24 ＜達成率＞ 48.0%	[目標値] 40 [実績値] 19 ＜達成率＞ 47.5%	[目標値] 30 [実績値] 30 ＜達成率＞	耐震化された木造住宅件数 (単位:件)	[目標値] 10 [実績値] 5 ＜達成率＞ 50.0%	[目標値] 20 [実績値] 15 ＜達成率＞ 75.0%	[目標値] 20 [実績値] 6 ＜達成率＞ 30.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 ＜達成率＞	A	B	見直し (理由) 安心安全なまちづくりを推進するため、必要な事業であるが、補助件数が目標値の約5割程度となっていることから、意識の低い高齢者への周知を工夫するなど、広報周知のあり方について見直すべきである。
10	民間建築物アスベスト対策事業	建設局 建築指導課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】民間建築物におけるアスベストの分析調査や除去等の経費に対する補助を行い、アスベストの飛散による健康被害を防止し、市民の安全を確保する。 【対象】概ね昭和30年から平成元年までに建築された全ての民間建築物 【具体的な活動内容】 ・分析調査、除去等への補助 ・補助対象者への啓発活動 分析調査や除去等が必要な建築物の所有者に対する個別訪問 関係団体に所有者への啓発や事業の周知を要請 ・分析調査 補助率:全額、限度額:250千円 ・除去等 補助率:2/3、限度額:1630千円	国補助	[概算コスト] 5,603 (内訳) ・決算額 5,286 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 5,015 (内訳) ・決算額 4,701 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 2,531 (内訳) ・決算額 2,220 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 6,450 (内訳) ・予算額 6,140 ・人件費 310 (0.04人)	分析調査の補助件数 (単位:件)	[目標値] 10 [実績値] 5 ＜達成率＞ 50.0%	[目標値] 10 [実績値] 3 ＜達成率＞ 30.0%	[目標値] 10 [実績値] 6 ＜達成率＞ 60.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 ＜達成率＞	除去等が行われた建築物 (単位:件)	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 1 ＜達成率＞ 33.3%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞	A	B	見直し (理由) アスベスト対策の分析調査や除去が未実施の民間建築物があることから、関係団体とも協力し、未実施建築物の解消が図られるよう、さらなる周知・指導に取り組むべきである。
11	がけ地近接等危険住宅移転事業	建設局 建築指導課	助成・育成	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】危険住宅(がけ崩れなど危険な区域に建っている住宅)の除却等や、住宅の建設に要する経費を補助し、がけ崩れ等の危険から住民の生命・財産を守る。 【対象者】昭和46年8月以前建築の危険住宅の移転等を行う市民 【具体的な活動内容】 ・除却等、建物助成への補助 ・対象者への啓発活動 市民のひろば、市HPへの掲載、金融機関への依頼 住民対象の説明会の開催、戸別訪問による周知啓発 建築士事務所へのチラシ送付(H25年度) など	国・県補助	[概算コスト] 7,097 (内訳) ・決算額 6,780 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 4,754 (内訳) ・決算額 4,440 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 6,072 (内訳) ・決算額 5,761 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 16,368 (内訳) ・予算額 16,058 ・人件費 310 (0.04人)	戸別訪問による啓発活動件数 (単位:件)	[目標値] 100 [実績値] 100 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 102 ＜達成率＞ 102.0%	[目標値] 100 [実績値] 106 ＜達成率＞ 106.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 ＜達成率＞	補助により市民が移転した件数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 3 ＜達成率＞ 150.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 ＜達成率＞ 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 危険住宅の除却や住宅建設の経費に補助することは、がけ崩れ等の危険から住民の生命・財産を守るために必要な事業である。
12	デジタル防災行政無線整備事業	市民局 危機管理課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成22年度 【概要】災害時等の情報伝達体制の確立のため、屋外拡声子局等、全市一体的な整備を実施する。 【対象者】全市域 約27万世帯、屋外拡声子局整備数246基 【具体的な活動内容】 ・合併前に整備された1市5町のシステム統合 ・全市域へ屋外拡声子局を整備 ・旧5町域及び東桜島地域等の戸別受信機を更新 ・J-ALERTの自動起動放送に対応する、迅速な情報伝達体制の整備 ・メール、FAXで放送内容を確認できる機能の整備	市単	[概算コスト] 25,458 (内訳) ・決算額 17,535 ・人件費 7,923 (1.00人)	[概算コスト] 353,799 (内訳) ・決算額 345,950 ・人件費 7,849 (1.00人)	[概算コスト] 1,038,088 (内訳) ・決算額 1,030,312 ・人件費 7,776 (1.00人)	[概算コスト] 1,320,920 (内訳) ・予算額 1,313,179 ・人件費 7,741 (1.00人)	屋外拡声子局整備数 (単位:基)	[目標値] 0 [実績値] 0 ＜達成率＞	[目標値] 0 [実績値] 0 ＜達成率＞	[目標値] 56 [実績値] 56 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 190 [実績値] 190 ＜達成率＞	防災行政無線力パー世帯数(千世帯) (単位:世帯)	[目標値] 0 [実績値] 0 ＜達成率＞	[目標値] 0 [実績値] 0 ＜達成率＞	[目標値] 57 [実績値] 57 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 213 [実績値] 213 ＜達成率＞	G	G	終了 (理由) 災害等から市民の生命・財産を守るため必要な施設である。なお、屋外拡声子局及び戸別受信機の整備は26年度までであることから終了する。

4-6 総合的な危機管理・防災力の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度			
13	避難行動要支援者 避難支援等事業	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 平成18年度 【概要】災害時に自力で避難することが困難な者について名簿を作成し、支援関係者と情報共有を図るなど、地域の中での支援体制を整備する。 【対象者】要介護3以上、身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定等に該当する居宅生活者。 【具体的な活動内容】 ・市が避難行動要支援者の名簿を作成 ・民生委員による、避難支援等関係者への平常時の情報提供についての意思確認調査、および旧制度登録者の現状把握 ・避難支援者の選定など避難に関する個別支援計画の作成	市単	[概算コスト] 2,582 (内訳) ・決算額 997 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 2,420 (内訳) ・決算額 850 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 2,437 (内訳) ・決算額 493 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 3,410 (内訳) ・予算額 1,088 ・人件費 2,322 (0.30人)	名簿登録者数 (単位:人)	[目標値] 7,385 [実績値] 7,385 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6,899 [実績値] 6,899 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 6,209 [実績値] 6,209 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 27,000	避難支援者が選定されている避難行動要支援者の割合 (単位:%)	[目標値] 56 [実績値] 43.5 ＜達成率＞ 77.7%	[目標値] 56 [実績値] 43.4 ＜達成率＞ 77.5%	[目標値] 56 [実績値] 42.5 ＜達成率＞ 75.9%	[目標値] 56	A	B	見直し (理由) 地域における支援体制の整備は必要であるが、法改正に伴う名簿登録者数の増加に伴い、避難支援者のさらなる不足が予想されることから、町内会や自主防災組織等とも連携を図り、より一層避難支援者の確保を進めるべきである。
14	床上浸水被災者支援事業	健康福祉局 地域福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】度重なる床上浸水の被害を受けた世帯で、自立して生活の再建することが困難な者に対し、生活の早期再建のため、床上浸水被災者支援補助金を交付する。 【対象者】次のいずれにも該当する世帯 ①連続する2年度以内に2回以上の床上浸水の被害にあった世帯 ②世帯全員の市民税が非課税世帯で、次のいずれかに該当する世帯 ・世帯主が高齢者又は高齢者を扶養している世帯 ・世帯主が障害者又は障害者を扶養している世帯 ・母子家庭等及び寡婦である世帯 【具体的な活動内容】 ・畳の部屋を床張りにリフォームする費用や畳替えを行う費用を補助する。	市単	[概算コスト] 79 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 78 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 78 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 327 (内訳) ・予算額 250 ・人件費 77 (0.01人)	床上浸水被害発生件数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 1 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 1 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 1	補助金交付件数 (単位:件)	[目標値] 3 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 3 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 3 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 3	A	B	見直し (理由) ※市民委員会評価報告書参照
15	消防緊急通信指令システム整備事業	消防局 情報管理課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成12年度 【概要】システム安定稼働のための更新整備、機能拡充を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・ハード系機器のオーバーホール ・安心ネットワーク119の再構築 ・雨量計の更新 ・署所端末無停電電源装置のバッテリーの更新 ・消防緊急通信指令システム機器のリース ・位置情報通知システムの保守	市単	[概算コスト] 74,847 (内訳) ・決算額 72,945 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 39,698 (内訳) ・決算額 39,070 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 47,222 (内訳) ・決算額 45,356 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 41,997 (内訳) ・予算額 40,758 ・人件費 1,239 (0.16人)	機器の更新整備 (単位:件)	[目標値] 9 [実績値] 9 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2	システムの正常稼働日数 (単位:日)	[目標値] 366 [実績値] 366 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 365	A	A	継続 (理由) 市民からの緊急通報に的確に対応し、消防車や救急車へ迅速な出動指令を出すとともに、市民に対して災害等の情報発信を行うために必要な事業である。
16	実体験型警防訓練事業	消防局 警防課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成24年度 【概要】多種多様な災害や事故に対応した訓練を実施するため、消防総合訓練研修センターの改修や訓練用資機材の整備を行い、実体験型の訓練の充実を図る。 【対象者】消防職員 【具体的な活動内容】 ・実体験型訓練体制の強化 ・移動式警防訓練棟及び瓦礫救助訓練施設の設置、耐熱耐煙訓練室ボイラーの高性能化、中高層火災対応訓練室の改修、訓練用車両(廃車)の借上げ ・消防総合訓練研修センターの機能保持 ・消防総合訓練研修センター用資機材の購入及び施設補修	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 397,176 ・人件費 1,268 (0.00人)	[概算コスト] 5,808 (内訳) ・決算額 3,924 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 11,075 (内訳) ・決算額 11,075 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 2,889 (内訳) ・予算額 1,031 ・人件費 1,858 (0.24人)	訓練センター用資機材等整備数 (単位:箇所)	[目標値] [実績値] 33 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 33 [実績値] 33 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 29 [実績値] 29 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 18	訓練センターでの基礎・部隊運用訓練回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] 2,116 ＜達成率＞ 98.1%	[目標値] 2,157 [実績値] 2,116 ＜達成率＞ 96.8%	[目標値] 2,116 [実績値] 2,048 ＜達成率＞ 96.8%	[目標値] 2,048	A	A	継続 (理由) 多種多様な災害や事故を想定し、実践に即した訓練を継続して実施するために必要な事業である。
17	消防団活動事業	消防局 警防課	その他	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】火災を始め地震、風水害等における防ぎよ、救助活動及び被災住民の避難誘導等の災害活動の他、地域の予防活動等の消防団活動を円滑に実施するため、消防団員に対する報酬等を支給する。 【対象者】消防団員 【具体的な活動内容】 ・消防団員に対する報酬、費用弁償等 ・消防団員等に対する災害補償費 ・消防団退団者に対する退職報償金 ・消防団員等公務災害補償条例に基づき災害補償掛金及び負担金	市単	[概算コスト] 398,444 (内訳) ・決算額 397,176 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 367,465 (内訳) ・決算額 366,209 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 364,619 (内訳) ・決算額 363,375 ・人件費 1,244 (0.16人)	[概算コスト] 370,226 (内訳) ・予算額 368,987 ・人件費 1,239 (0.16人)	消防団員数 (単位:人)	[目標値] 1,521 [実績値] 1,504 ＜達成率＞ 98.9%	[目標値] 1,521 [実績値] 1,511 ＜達成率＞ 99.3%	[目標値] 1,521 [実績値] 1,487 ＜達成率＞ 97.8%	[目標値] 1,521	災害出動人数 (単位:人)	[目標値] 2,599 [実績値] 3,168 ＜達成率＞ 121.9%	[目標値] 3,168 [実績値] 2,583 ＜達成率＞ 81.5%	[目標値] 2,583 [実績値] 2,237 ＜達成率＞ 86.6%	[目標値] 2,237	A	A	継続 (理由) 火災を始め地震、風水害等における防ぎよ、救助活動及び被災住民の避難誘導等を行う消防団活動を円滑に実施するために必要な事業である。
18	消防団運営交付金事業	消防局 警防課	その他	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】消防団の会議・訓練等に要する経費など消防団活動を円滑に行うとともに消防団員の活性化を図るために各分団に交付する。 【対象者】鹿児島市消防団 【具体的な活動内容】 ・各分団の円滑な運営を行うために実施する会議・訓練・対外交流費・通信・燃料・消耗品等に支出する経費	市単	[概算コスト] 11,934 (内訳) ・決算額 11,300 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 11,928 (内訳) ・決算額 11,300 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 11,922 (内訳) ・決算額 11,300 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 11,919 (内訳) ・予算額 11,300 ・人件費 619 (0.08人)	分団数 (単位:分団)	[目標値] 72 [実績値] 72 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 72 [実績値] 72 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 72 [実績値] 72 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 72	分団の演習、訓練等の回数 (単位:回)	[目標値] 3,581 [実績値] 3,659 ＜達成率＞ 102.2%	[目標値] 3,659 [実績値] 3,403 ＜達成率＞ 93.0%	[目標値] 3,403 [実績値] 3,727 ＜達成率＞ 109.5%	[目標値] 3,727	A	A	継続 (理由) 地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の活性化を促進し、その育成を図るために必要な事業である。 なお、使途基準に基づいた適切な支出が行われるよう指導・確認に努めること。

4-6 総合的な危機管理・防災力の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
19	広域消防応援事業	消防局 警防課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成24年度 【概要】 東日本大震災への派遣実績を踏まえ、早急に整備の必要がある資機材等の整備や広域的な消防の応援体制の確立、訓練への参加による隊員の技術向上を図る。 【対象者】 消防職員 【具体的な内容】 ・緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練への参加 ・後方支援資機材の購入(ドラッシュテント) ・実災害における迅速な初動体制を行うための広域的な消防応援に必要な費用の予算化(燃料費、賄材料費)	市単	〔概算コスト〕 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	〔概算コスト〕 5,792 (内訳) ・決算額 4,536 ・人件費 1,256 (0.16人)	〔概算コスト〕 4,787 (内訳) ・決算額 3,543 ・人件費 1,244 (0.16人)	〔概算コスト〕 7,351 (内訳) ・予算額 6,112 ・人件費 1,239 (0.16人)	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練への参加回数 (単位:回)	〔目標値〕 〔実績値〕 〈達成率〉	〔目標値〕 1 〔実績値〕 1 100.0%	〔目標値〕 1 〔実績値〕 1 100.0%	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練の参加人数 (単位:人)	〔目標値〕 〔実績値〕 24 22 100.0%	〔目標値〕 24 〔実績値〕 22 100.0%	〔目標値〕 24 〔実績値〕 22 100.0%	A	A	継続 (理由) 大規模災害等が発生した場合における迅速な災害対応及び隊員の活動能力の向上のために必要な事業である。		
20	消防水利整備事業	消防局 警防課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和40年度 【概要】 漏水や老朽等により水利の機能が低下している防火水槽の改修及び消防水利整備が望まれる地域の水利整備並びに消火栓設置維持に係る水道企業会計への負担金の支出等を行う。 【対象者】全市民 【具体的な内容】 ・消火栓設置維持管理負担金(水道企業会計へ毎年度) ・桜島フェリーターミナル緑地帯防火水槽解体撤去負担金(船舶事業会計へ26年度のみ) ・耐震性防火水槽の新設(26年度) ・既存防火水槽の修繕(毎年度)	市単	〔概算コスト〕 66,683 (内訳) ・決算額 65,415 ・人件費 1,268 (0.16人)	〔概算コスト〕 63,334 (内訳) ・決算額 62,078 ・人件費 1,256 (0.16人)	〔概算コスト〕 64,376 (内訳) ・決算額 63,132 ・人件費 1,244 (0.16人)	〔概算コスト〕 69,774 (内訳) ・予算額 68,535 ・人件費 1,239 (0.16人)	消火栓の新設、移設及び廃止数 (単位:箇所)	〔目標値〕 76 〔実績値〕 77 101.3%	〔目標値〕 77 〔実績値〕 65 84.4%	〔目標値〕 65 〔実績値〕 68 104.6%	〔目標値〕 68 〔実績値〕 68 100.0%	消火栓数 (単位:本)	〔目標値〕 6,600 〔実績値〕 6,631 100.5%	〔目標値〕 6,631 〔実績値〕 6,659 100.4%	〔目標値〕 6,659 〔実績値〕 6,664 100.1%	〔目標値〕 6,664 〔実績値〕 6,664 100.1%	A	A	継続 (理由) 消防活動を行う際の水利施設の充実を図り、火災による被害を軽減するために必要な事業である。
21	応急手当普及啓発推進事業	消防局 警防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成7年度 【概要】 広く市民に応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダー(応急手当を実施できる市民等)を養成することにより救急業務における救命効果の向上を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・普通救命講習等の実施や救急ボランティア育成、応急手当普及員の養成と救命講習講師ボランティアの登録・運用	市単	〔概算コスト〕 3,771 (内訳) ・決算額 1,869 ・人件費 1,902 (0.24人)	〔概算コスト〕 3,377 (内訳) ・決算額 1,493 ・人件費 1,884 (0.24人)	〔概算コスト〕 3,160 (内訳) ・決算額 1,294 ・人件費 1,866 (0.24人)	〔概算コスト〕 3,581 (内訳) ・予算額 1,723 ・人件費 1,858 (0.24人)	救命講習回数 (単位:回)	〔目標値〕 206 〔実績値〕 222 107.8%	〔目標値〕 363 〔実績値〕 431 118.7%	〔目標値〕 465 〔実績値〕 480 103.2%	〔目標値〕 465 〔実績値〕 480 103.2%	救命講習修了証取得者数 (単位:人)	〔目標値〕 6,180 〔実績値〕 5,714 92.5%	〔目標値〕 10,880 〔実績値〕 12,858 118.2%	〔目標値〕 13,950 〔実績値〕 14,429 103.4%	〔目標値〕 13,950 〔実績値〕 14,429 103.4%	A	A	継続 (理由) 一般市民に救命講習を実施することで、市民が応急手当の知識及び技術を習得出来るため必要な事業である。
22	高度救命処置技術向上事業	消防局 警防課	内部管理	○事業開始年度 平成24年度 【概要】 救急救命士が行える救命処置の特定行為の処置技術の保持及び向上のために、日頃から実践的な訓練を行える訓練用資機材の更新整備を行い、救急研修・訓練による救急技術の向上を図る。 【対象者】 救急隊員 【具体的な活動内容】 ・救急業務の高度化により、より効率的な訓練体制を構築するため、各署に高度救急訓練拠点を整備する。	市単	〔概算コスト〕 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	〔概算コスト〕 2,172 (内訳) ・決算額 1,418 ・人件費 754 (0.10人)	〔概算コスト〕 2,154 (内訳) ・決算額 1,408 ・人件費 746 (0.10人)	〔概算コスト〕 1,638 (内訳) ・予算額 895 ・人件費 743 (0.10人)	資機材整備件数 (単位:件)	〔目標値〕 〔実績値〕 〈達成率〉	〔目標値〕 1 〔実績値〕 1 100.0%	〔目標値〕 4 〔実績値〕 4 100.0%	〔目標値〕 2 〔実績値〕 4 200.0%	訓練回数 (単位:回)	〔目標値〕 〔実績値〕 137 91.3%	〔目標値〕 150 〔実績値〕 83 55.3%	〔目標値〕 548 〔実績値〕 814 148.5%	〔目標値〕 814 〔実績値〕 814 100.0%	A	A	継続 (理由) 救急救命士による救急隊員の処置技術の向上を図るために必要な事業である。
23	新型インフルエンザ等感染防止対策事業	消防局 警防課	内部管理	○事業開始年度 平成21年度 【概要】 新型インフルエンザの発生・拡大に際し、救急隊員の感染防止資器材を整備するとともに、平常時の救急隊員及び救助隊員等の各種感染症に対する感染防止対策として、継続的に感染防止用資器材を整備する。 【対象者】 救急隊員及び救助隊員等 【具体的な活動内容】 ・新型インフルエンザを含めた各種感染症対策のための感染防止用資器材の購入及び感染性廃棄物の処理委託	市単	〔概算コスト〕 3,307 (内訳) ・決算額 2,515 ・人件費 792 (0.10人)	〔概算コスト〕 4,112 (内訳) ・決算額 3,327 ・人件費 785 (0.10人)	〔概算コスト〕 4,472 (内訳) ・決算額 3,694 ・人件費 778 (0.10人)	〔概算コスト〕 12,184 (内訳) ・予算額 11,410 ・人件費 774 (0.10人)	新型インフルエンザ対応感染防止衣購入数 (単位:枚)	〔目標値〕 5,000 〔実績値〕 5,000 100.0%	〔目標値〕 5,000 〔実績値〕 5,000 100.0%	〔目標値〕 5,000 〔実績値〕 5,000 100.0%	〔目標値〕 0 〔実績値〕 5,000 100.0%	備蓄割合 (単位:%)	〔目標値〕 66 〔実績値〕 66 100.0%	〔目標値〕 83 〔実績値〕 83 100.0%	〔目標値〕 100 〔実績値〕 100 100.0%	〔目標値〕 100 〔実績値〕 100 100.0%	A	A	継続 (理由) 非常事態や通常の救急救助業務における救急隊員等を感染症から保護するために必要な事業である。
24	鹿児島県消防・防災ヘリコプター負担金事業	消防局 警防課	その他	○事業開始年度 平成10年度 【概要】 鹿児島県消防・防災ヘリコプターの運航に関わる経費のうち、防災航空隊員及び非常勤連絡員に係る人件費について、県及び県下全市町村で負担する。 【対象】 県消防防災ヘリ運航連絡協議会 【具体的な内容】 ・防災航空隊員7名・非常勤連絡員1名の人件費について協議会に負担支出する。 ※指宿南九州消防組合消防本部、南さつま市消防本部、枕崎市消防本部、大隅曽於地区消防組合消防本部から隊員派遣	市単	〔概算コスト〕 9,387 (内訳) ・決算額 8,753 ・人件費 634 (0.08人)	〔概算コスト〕 9,886 (内訳) ・決算額 9,258 ・人件費 628 (0.08人)	〔概算コスト〕 9,880 (内訳) ・決算額 9,258 ・人件費 622 (0.08人)	〔概算コスト〕 11,556 (内訳) ・予算額 10,937 ・人件費 619 (0.08人)	ヘリコプター緊急出場回数(鹿児島市) (単位:回)	〔目標値〕 2 〔実績値〕 0 0.0%	〔目標値〕 2 〔実績値〕 0 0.0%	〔目標値〕 2 〔実績値〕 8 400.0%	〔目標値〕 2 〔実績値〕 8 400.0%	市民の安心安全の確保	〔目標値〕 〔実績値〕 〈達成率〉	〔目標値〕 〔実績値〕 〈達成率〉	〔目標値〕 〔実績値〕 〈達成率〉	〔目標値〕 〔実績値〕 〈達成率〉	A	A	継続 (理由) 市民の安心安全の確保に必要な県消防防災ヘリを円滑に運用するために必要な事業である。 なお、本市の負担のあり方について、各面から検討すること。

4-6 総合的な危機管理・防災力の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
25	安心安全マイホームの推進事業	消防局 予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成18年度 【概要】建物火災のおよそ6割が住宅火災であり、火災による死傷者のほとんどが住宅から発生していることから、住宅火災を防止するための周知広報を行い安心安全なまちづくりを実現する。 【対象者】市民 【具体的な内容】 ・住宅用火災警報器の維持管理カード及び住宅用火災警報器設置促進チラシの作成 ・防火チラシ(防災製品使用の推進及び安全装置付きガスコンロの普及)及び車両掲示用マグネットシート(住警器維持管理啓発)の作製	市単	[概算コスト] 78,167 (内訳) ・決算額 76,979 ・人件費 1,188 (0.15人)	[概算コスト] 1,890 (内訳) ・決算額 320 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 2,164 (内訳) ・決算額 609 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 2,100 (内訳) ・予算額 552 ・人件費 1,548 (0.20人)	住宅用火災警報器維持管理カードの配布枚数 (単位:枚)	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] 26,000 [実績値] 26,000 〈達成率〉	[目標値] 50,000 [実績値] 50,000 〈達成率〉	[目標値] 50,000 [実績値] 50,000 〈達成率〉	住宅火災の防止	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	A	A	継続 (理由) 住宅に関する防火の周知広報を通し、火災の防止及び死傷者の抑制を図るために必要な事業である。
26	火の用心！シルバーセーフティ事業	消防局 予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成25年度 【概要】住宅火災による死者の8割を占める高齢者に対して火災予防普及啓発を行うことにより、高齢者の焼死者防止を図る。 【対象者】市内に在住の65歳以上の高齢者 【具体的な活動内容】 市内5カ所(中央消防署管内2ヶ所、西消防署管内2ヶ所、南消防署管内1ヶ所)において200名の高齢者に対し、9月、10月、11月の3回行う。 (主な講義内容) ・食用油の過熱実験 ・応急手当講習 ・日赤鹿児島支社による炊き出し訓練 ・鹿児島市安心安全課による自主防災訓練	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 1,448 (内訳) ・決算額 282 ・人件費 1,166 (0.15人)	[概算コスト] 1,450 (内訳) ・予算額 289 ・人件費 1,161 (0.15人)	講習等参加者数 (単位:人)	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] 160 [実績値] 160 〈達成率〉	[目標値] 200 [実績値] 160 100.0% 〈達成率〉	火災予防対策の推進	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	A	A	継続 (理由) 高齢者に対する火災予防の普及啓発を通し、火災の防止及び死傷者の抑制を図るために必要な事業である。
27	火災予防思想啓発「消防スケッチ大会」事業	消防局 予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成25年度 【概要】消防士や消防自動車等を描く「消防スケッチ大会」を開催し少年・少女期から消防広報に参画する機会をつくることで、火災予防に対する意識の高揚を図る。 【対象者】市内の小学校に通う小学4年生 【具体的な活動内容】 ・実施日 5月下旬 ・実施場所 新栄町訓練センターを含む各署・各隊 ・優秀作品等をポスター加工し、外郭団体及び小学校へ配布 ・最優秀受賞の児童に「1日消防署長」を委嘱 ・募集作品を展示。「消防絵画展」を大型商業施設等で実施 ・優秀作品等を「鹿児島市の消防」(社会科副読本)の表紙絵や挿絵等に採用	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 1,923 (内訳) ・決算額 353 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 1,828 (内訳) ・予算額 258 ・人件費 1,570 (0.20人)	スケッチ大会提出作品数 (単位:点)	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] 200 [実績値] 101 50.5% 〈達成率〉	[目標値] 200 [実績値] 50.5% 〈達成率〉	入選作品ポスター配布数 (単位:枚)	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] [実績値] 〈達成率〉	[目標値] 900 [実績値] 870 96.7% 〈達成率〉	[目標値] 900 [実績値] 96.7% 〈達成率〉	A	A	継続 (理由) 少年・少女期から消防広報に参画する機会を作り、火災予防の思想啓発を図るために必要な事業である。
28	防火協力会連合会助成金事業	消防局 予防課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和44年度 【概要】防火協力会が市消防機関と協力し、防火思想の普及徹底及び災害の予防に努め、無火災鹿児島市の実現を図る。 【対象者】防火協力会(主に町内会で構成) 【具体的な活動内容】 ・防火チラシ、防火ポスターの配布 ・消防訓練の実施 ・各種会議及び表彰 など	市単	[概算コスト] 3,685 (内訳) ・決算額 2,100 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 3,670 (内訳) ・決算額 2,100 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 3,670 (内訳) ・決算額 2,100 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 3,648 (内訳) ・予算額 2,100 ・人件費 1,548 (0.20人)	地域における防火啓発活動数 (単位:回)	[目標値] 15 [実績値] 13 86.7% 〈達成率〉	[目標値] 15 [実績値] 20 133.3% 〈達成率〉	[目標値] 15 [実績値] 20 133.3% 〈達成率〉	[目標値] 15 [実績値] 20 133.3% 〈達成率〉	防火協力会に加入している町内会数 (単位:町内会)	[目標値] 799 [実績値] 768 96.1% 〈達成率〉	[目標値] 801 [実績値] 768 95.9% 〈達成率〉	[目標値] 790 [実績値] 771 97.6% 〈達成率〉	[目標値] 790 [実績値] 97.6% 〈達成率〉	A	A	継続 (理由) 地域における防火思想の普及に努め、積極的な火災予防を図るために必要な事業である。
29	都市基盤河川改修事業	建設局 河川港湾課 谷山都市整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和54年度(木之下川) 平成2年度(脇田川) 【概要】土地区画整理事業区域内を流下する二級河川を、土地区画整理事業とあわせて改修し、都市基盤の整備を図る。 【対象者】流域の住民 【具体的な活動内容】 ・昭和54年度から平成30年度までに6,560mの整備を行う。 ・改修延長4,770m(脇田川)、1,790m(木之下川) ・橋梁整備28橋(脇田川)、10橋(木之下川)	国・県補助	[概算コスト] 414,820 (内訳) ・決算額 395,012 ・人件費 19,808 (2.50人)	[概算コスト] 485,863 (内訳) ・決算額 461,767 ・人件費 24,096 (3.07人)	[概算コスト] 666,470 (内訳) ・決算額 637,854 ・人件費 28,616 (3.68人)	[概算コスト] 535,422 (内訳) ・予算額 511,193 ・人件費 24,229 (3.13人)	護岸整備延長 (単位:m)	[目標値] 143 [実績値] 143 100.0% 〈達成率〉	[目標値] 109 [実績値] 109 100.0% 〈達成率〉	[目標値] 89 [実績値] 89 100.0% 〈達成率〉	[目標値] 67 [実績値] 89 100.0% 〈達成率〉	護岸整備延長(累計) (単位:m)	[目標値] 6,560 [実績値] 5,389 82.1% 〈達成率〉	[目標値] 6,560 [実績値] 5,498 83.8% 〈達成率〉	[目標値] 6,560 [実績値] 5,587 85.2% 〈達成率〉	[目標値] 6,560 [実績値] 5,587 85.2% 〈達成率〉	A	A	継続 (理由) 土地区画整理事業と整合を図りながら、河川改修を行うことにより、流域と一体となった治水対策が推進されることから、必要な事業である。
30	準用河川改修事業	建設局 河川港湾課 道路建設課 谷山建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】治水安全度の向上を図るため、準用河川の改修を行う。 【対象者】河川改修区域内の流域住民 【具体的な活動内容】 ・昭和49年度から整備の必要な120,750mについて改修を行う。 H23年度 整備延長 L=166m H24年度 整備延長 L=409m H25年度 整備延長 L= 79m H26年度 整備延長 L=144m	市単	[概算コスト] 52,594 (内訳) ・決算額 40,313 ・人件費 12,281 (1.55人)	[概算コスト] 127,353 (内訳) ・決算額 108,044 ・人件費 19,309 (2.46人)	[概算コスト] 43,702 (内訳) ・決算額 34,837 ・人件費 8,865 (1.14人)	[概算コスト] 52,793 (内訳) ・予算額 42,575 ・人件費 10,218 (1.32人)	護岸整備延長 (単位:m)	[目標値] 172 [実績値] 166 96.5% 〈達成率〉	[目標値] 412 [実績値] 409 99.3% 〈達成率〉	[目標値] 79 [実績値] 79 100.0% 〈達成率〉	[目標値] 144 [実績値] 79 100.0% 〈達成率〉	護岸整備延長(累計) (単位:m)	[目標値] 120,750 [実績値] 76,434 63.30% 〈達成率〉	[目標値] 120,750 [実績値] 76,843 63.64% 〈達成率〉	[目標値] 120,750 [実績値] 76,922 63.70% 〈達成率〉	[目標値] 120,750 [実績値] 76,922 63.70% 〈達成率〉	A	A	継続 (理由) 治水安全度の向上を図り、流域と一体となった治水対策を推進するため、必要な事業である。

4-6 総合的な危機管理・防災力の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度			
31	公共施設占用実態調査	建設局 河川港湾課 道路建設課 谷山建設課	調査・研究	○事業開始年度 平成24年度 【概要】治水機能の保全を図るため、公共下水道、準用河川及び普通河川について占用物の現地調査を行い、管理台帳の作成を行うとともに、調査結果を占用申請等のデータと突合し、未申請占用物の把握を行う。 【対象者】公共下水道、準用河川等の占用户 【具体的な活動内容】 ・平成24年度から28年度までに延長154kmの調査を行う。 H24年度 公共下水道(稲荷川排水区等) L= 5.6km H25年度 公共下水道(甲突川排水区等) L=22.9km H26年度 準用河川 (磯川等) L=18.7km	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.19人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.38人)	[概算コスト] (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.38人)	調査により判明した占用箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 60 [実績値] 60 ＜達成率＞	[目標値] 60 [実績値] 60 ＜達成率＞	[目標値] 583 [実績値] 583 ＜達成率＞	[目標値] 583 [実績値] 583 ＜達成率＞	調査により判明した未申請占用箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 60 [実績値] 60 ＜達成率＞	[目標値] 501 [実績値] 501 ＜達成率＞	[目標値] 501 [実績値] 501 ＜達成率＞	[目標値] 501 [実績値] 501 ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 河川施設等の占用状況の実態を把握することにより、施設の治水機能を保全し、管理の適正化が図られるため、必要な事業である。
32	調整池等現況調査事業	建設局 河川港湾課	調査・研究	○事業開始年度 平成24年度 【概要】調整池等の調節能力の向上や延命化を図るための計画策定及び管理台帳の作成を行う。 【対象者】調整池等の下流の住民 【具体的な活動内容】 ・平成24年度から28年度までに106か所の調整池等の調査を行い、洪水調節能力評価及び健全度評価を行う。 H24年度 8か所 H25年度 35か所 H26年度 24か所	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.15人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.37人)	[概算コスト] (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.37人)	調査箇所数 (単位:箇所)	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] 8 [実績値] 8 ＜達成率＞	[目標値] 35 [実績値] 35 ＜達成率＞	[目標値] 24 [実績値] 35 ＜達成率＞	調査により判明した洪水調節能力向上が見込まれる箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 5 [実績値] 5 ＜達成率＞	[目標値] 11 [実績値] 11 ＜達成率＞	[目標値] 11 [実績値] 11 ＜達成率＞	[目標値] 11 [実績値] 11 ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 調整池等の調節能力の向上を図り、流域と一体となった治水対策を推進するため、必要な事業である。
33	桜島火山爆発総合防災訓練の実施	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】災害対策基本法及び地域防災計画の定めに基づき、桜島の爆発・地震等による災害発生に際して防災関係機関が相互に緊密な連携を保ちながら、各種の災害応急対策が迅速・適切に行われるよう防災体制の実効性について検証・確認を行うとともに、市民の防災意識の高揚と知識の向上を図る。 【対象者】市民及び防災関係者 【具体的な活動内容】 ・住民避難訓練や防災関係機関による総合防災訓練を県と共催で実施	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.24人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.24人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.24人)	[概算コスト] (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.24人)	桜島火山爆発総合防災訓練の実施回数 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 2 ＜達成率＞	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞	[目標値] 3 [実績値] 3 ＜達成率＞	桜島火山爆発総合防災訓練参加人員 (単位:人)	[目標値] 5,000 [実績値] 4,500 ＜達成率＞	[目標値] 5,000 [実績値] 4,500 ＜達成率＞	[目標値] 5,000 [実績値] 4,500 ＜達成率＞	[目標値] 5,000 [実績値] 4,500 ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 桜島火山の災害応急対策が迅速・適切に行われるよう防災体制の実効性について検証・確認を行うとともに、市民の防災意識の高揚と知識の向上を図るために必要である。
34	桜島火山活動対策協議会による要望活動	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 昭和52年度 【概要】桜島周辺4市(鹿児島市、垂水市、鹿屋市、霧島市)による協議会で、桜島火山対策のための各種の事業について、補助金の予算確保などを国等に要望する。 【対象者】関係各省市、県 【具体的な活動内容】 ・各市の要望内容を取りまとめて、要望書を作成し、関係各省市等へ協議会4市により要望するもの。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	[概算コスト] (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.40人)	国等への要望回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 ＜達成率＞	[目標値] 1 [実績値] 1 ＜達成率＞	[目標値] 1 [実績値] 1 ＜達成率＞	[目標値] 1 [実績値] 1 ＜達成率＞	要望事項に対する国等の予算措置などの対応数 (単位:件)	[目標値] 11 [実績値] 11 ＜達成率＞	[目標値] 12 [実績値] 11 ＜達成率＞	[目標値] 11 [実績値] 10 ＜達成率＞	[目標値] 12 [実績値] 10 ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 活発な活動を続ける桜島火山対策の財源を確保し、各種事業を推進するために必要な事業である。
35	桜島地域避難施設整備事業	市民局 危機管理課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】桜島地域における退避舎などの避難施設について、緊急を要する修繕・改修を行い、桜島爆発時の住民等の安全を確保する。 【対象者】島内住民及び観光客 【具体的な活動内容】 ・避難施設の耐震診断の実施及び緊急を要する修繕・改修を行う。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.06人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.04人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.04人)	[概算コスト] (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.04人)	桜島地域避難施設整備箇所 (単位:箇所)	[目標値] 7 [実績値] 7 ＜達成率＞	[目標値] 4 [実績値] 4 ＜達成率＞	[目標値] 5 [実績値] 5 ＜達成率＞	[目標値] 4 [実績値] 5 ＜達成率＞	住民避難の際の安全性の向上	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	[目標値] [実績値] ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 避難施設の修繕等により、桜島爆発時の住民等の安全を確保するために必要な事業である。
36	港湾改修事業	建設局 河川港湾課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成元年度 【概要】港湾施設の機能向上及び船舶の安全確保を図るため、避難港及び小型漁船対策用港湾施設の整備を行う。 【対象者】桜島地域住民 【具体的な活動内容】 ・平成11年度から28年度までに整備延長322mの改修を行う。 H23年度 L=147m(防波堤の嵩上、消波提・防砂提等の設置) H24年度 L=17m(防波堤の嵩上、消波提の設置) H25年度 L=11.5m(防波堤の嵩上、消波提の設置) H26年度 L=21.5m(防波堤の嵩上、消波提の設置)	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.90人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.50人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.50人)	[概算コスト] (内訳) ・予算額 ・人件費 (0.50人)	整備延長 (単位:m)	[目標値] 147 [実績値] 147 ＜達成率＞	[目標値] 17 [実績値] 17 ＜達成率＞	[目標値] 11.5 [実績値] 11.5 ＜達成率＞	[目標値] 21.5 [実績値] 11.5 ＜達成率＞	整備延長(累計) (単位:m)	[目標値] 322 [実績値] 267 ＜達成率＞	[目標値] 322 [実績値] 284 ＜達成率＞	[目標値] 322 [実績値] 295.5 ＜達成率＞	[目標値] 322 [実績値] 295.5 ＜達成率＞	A	A	継続 (理由) 港湾施設の機能向上を図り、総合的な桜島爆発対策を推進するため、必要な事業である。

4-6 総合的な危機管理・防災力の充実

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標					主な成果指標					一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度			
37	私立幼稚園克灰袋配布事業	健康福祉局 保育課	助成・育成	○事業開始年度 平成3年度 【概要】 私立幼稚園における教育の充実と経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園に対し、克灰袋を配付する。 【対象者】 私立幼稚園 【具体的な活動内容】 私立幼稚園の敷地面積と最も近い降灰観測地点の㎡当たりの降灰量を元に、各園に必要な標準枚数を求め、園の希望枚数と調整したうえで配付する。	市単	[概算コスト] 199 (内訳) ・決算額 41 ・人件費 158 (0.02人)	[概算コスト] 195 (内訳) ・決算額 38 ・人件費 157 (0.02人)	[概算コスト] 206 (内訳) ・決算額 50 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 207 (内訳) ・予算額 52 ・人件費 155 (0.02人)	配布園数 (単位:園)	[目標値] 57 [実績値] 57 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 55 [実績値] 55 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 57 [実績値] 57 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 64 [実績値] 64 ＜達成率＞ 100.0%	配付枚数 (単位:枚)	[目標値] 11,300 [実績値] 11,300 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 12,100 [実績値] 12,100 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 15,100 [実績値] 15,100 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 10,000 [実績値] 10,000 ＜達成率＞ 100.0%	C	C	統合 (理由) 27年度から、克灰袋配布事業において、私立幼稚園も配布対象となる予定であるため、同事業と統合することとする。
38	克灰袋配布事業	環境局 環境衛生課	市民サービス	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】 降灰対策の一助として、宅地内降灰の円滑な除去を図るために降灰のあった地域の一般家庭に克灰袋を無償配布するとともに、各支所及び福祉館等にも克灰袋を準備し、克灰袋の円滑な活用を行う。 【対象者】 一般市民 【具体的な活動内容】 ・降灰のあった地域の一般家庭に克灰袋を無償配布 ・本庁・各支所及び福祉館等において、克灰袋を希望する市民に適宜配布	市単	[概算コスト] 16,924 (内訳) ・決算額 16,766 ・人件費 158 (0.02人)	[概算コスト] 21,943 (内訳) ・決算額 21,786 ・人件費 157 (0.02人)	[概算コスト] 23,089 (内訳) ・決算額 22,933 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 31,658 (内訳) ・予算額 31,503 ・人件費 155 (0.02人)	配布箇所 (単位:箇所)	[目標値] 51 [実績値] 51 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 51 [実績値] 51 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 53 [実績値] 53 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 53 [実績値] 53 ＜達成率＞ 100.0%	配布枚数 (単位:枚)	[目標値] 3,226,797 [実績値] 3,226,797 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3,689,444 [実績値] 3,689,444 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3,685,750 [実績値] 3,685,750 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3,685,750 [実績値] 3,685,750 ＜達成率＞ 100.0%	C	B	見直し (理由) 降灰の円滑な除去を図るため必要な事業であるが、当事業において購入する事業所用克灰袋は、私立幼稚園も事業所として配布対象となる予定であることから、私立幼稚園克灰袋配布事業と統合するとともに、克灰袋に広告を掲載するなど、経費の縮減策を検討すべきである。
39	降灰除去事業の推進(道路降灰除去)	建設局 道路維持課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】 桜島爆発により道路、側溝に堆積した降灰の除去を行い、市民生活の安定に寄与する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・ロードスイーパー、散水車による機械清掃及び人力清掃で収集、運搬並びに処分を行う。 ・処分は、民間処理業者へ搬入する。	国補助	[概算コスト] 435,097 (内訳) ・決算額 325,205 ・人件費 109,892 (13.87人)	[概算コスト] 560,383 (内訳) ・決算額 451,517 ・人件費 108,866 (13.87人)	[概算コスト] 472,050 (内訳) ・決算額 364,197 ・人件費 107,853 (13.87人)	[概算コスト] 816,657 (内訳) ・予算額 709,289 ・人件費 107,368 (13.87人)	清掃延長 (単位:km)	[目標値] 16,000 [実績値] 30,818 ＜達成率＞ 192.6%	[目標値] 20,000 [実績値] 32,478 ＜達成率＞ 162.4%	[目標値] 24,000 [実績値] 27,739 ＜達成率＞ 115.6%	[目標値] 27,000 [実績値] 27,000 ＜達成率＞ 100.0%	道路降灰除去量 (単位:㎡)	[目標値] 1,800 [実績値] 4,484 ＜達成率＞ 249.1%	[目標値] 2,400 [実績値] 6,802 ＜達成率＞ 283.4%	[目標値] 3,600 [実績値] 4,942 ＜達成率＞ 137.3%	[目標値] 4,300 [実績値] 4,300 ＜達成率＞ 100.0%	A	A	継続 (理由) 道路や側溝に堆積した降灰を除去し、市民生活の安定に寄与するため、必要な事業である。
40	降灰除去事業の推進(宅地降灰除去)	建設局 道路維持課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】 桜島爆発により宅地内に堆積した降灰で、市民により市が指定する降灰置場(宅地内降灰指定置場)に搬出されたものを収集、運搬、処分し、市民生活の安定に寄与する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・市と契約した業者が宅地内降灰指定置場に搬出されたものをトラック等により収集、運搬する。 ・処分は、民間処理業者へ搬入する。	国補助	[概算コスト] 136,037 (内訳) ・決算額 113,060 ・人件費 22,977 (2.90人)	[概算コスト] 200,946 (内訳) ・決算額 178,184 ・人件費 22,762 (2.90人)	[概算コスト] 221,985 (内訳) ・決算額 199,435 ・人件費 22,550 (2.90人)	[概算コスト] 286,134 (内訳) ・予算額 263,685 ・人件費 22,449 (2.90人)	収集車両(ダンプ)の収集延べ台数 (単位:台)	[目標値] 1,000 [実績値] 5,612 ＜達成率＞ 561.2%	[目標値] 2,000 [実績値] 7,710 ＜達成率＞ 385.5%	[目標値] 3,500 [実績値] 9,929 ＜達成率＞ 283.7%	[目標値] 5,400 [実績値] 5,400 ＜達成率＞ 100.0%	宅地降灰除去量 (単位:㎡)	[目標値] 1,300 [実績値] 8,009 ＜達成率＞ 616.1%	[目標値] 2,800 [実績値] 13,760 ＜達成率＞ 491.4%	[目標値] 5,500 [実績値] 14,411 ＜達成率＞ 262.0%	[目標値] 8,300 [実績値] 8,300 ＜達成率＞ 100.0%	A	A	継続 (理由) 宅地内に堆積した降灰を収集し、処分を行うことにより、良好な市民生活環境の保全及び市民生活の安定に寄与するため、必要な事業である。
41	桜島火山活動に伴う私立高等学校授業料助成	健康福祉局 健康総務課	助成・育成	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】 桜島火山活動による被害を受けた東桜島及び桜島支所管内の農家のうち、私立高校生の保護者の生活の安定を図るため、私立高校の設置者がその生徒の授業料を軽減した場合に、減額相当額を市立高校授業料の範囲内で、私立高校の設置者に助成する。 【対象者】 東桜島及び桜島支所管内の農家で、①耕作面積が10アール以上、②農作物被害が30%以上、③他の授業料助成制度を受けていない、④生活保護世帯程度に困窮している世帯、のいずれにも該当する者 【具体的な活動内容】 対象者に対し、私立高校を通じて授業料の一部を助成する。	市単	[概算コスト] 79 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 78 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 156 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 274 (内訳) ・予算額 119 ・人件費 155 (0.02人)	助成件数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 1 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 1 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	[目標値] 1 [実績値] 0 ＜達成率＞ 0.0%	対象世帯の経済負担軽減と教育機会の提供	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値] ＜達成率＞ ＜達成率＞ ＜達成率＞	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値] ＜達成率＞ ＜達成率＞ ＜達成率＞	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値] ＜達成率＞ ＜達成率＞ ＜達成率＞	[目標値] [実績値] [実績値] [実績値] ＜達成率＞ ＜達成率＞ ＜達成率＞	B	F	廃止 (理由) 15年以上実績がなく、平成26年度から国の高等学校等就学支援金 ^が 拡充されたことなどから、本事業は廃止すべきである。